

平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

令和元年5月31日
国立大学法人北見工業大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要をとりまとめたので、公表する。

1. 平成30年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成26年2月4日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を締結するよう努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）、⑤建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務のうち、①電気の供給に関して環境配慮契約を実施し、一般競争により納入業者を選定した。②～⑤については該当する調達案件はなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

環境配慮契約を推進するための体制として、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき環境物品を調達するよう努めた。